

「緊急地震速報検討委員会」(第6回)議事概要

1. 検討委員会の概要

日 時：平成20年3月18日(火)10:00~12:00

場 所：気象庁講堂

出席者：阿部委員長、福和、芦谷、大嶋、鈴木、田中、谷原、西谷、野田、堀内、
三ヶ尻(代理：赤星)、溝上、目黒、横田、金谷(代理：長尾)、渡邊(文部
科学省)、渡邊(国土交通省道路局)、鉢嶺、宇平、上垣内、齋藤の各委員、
濱田気象庁地震火山部長

2. 議事概要

事務局及び防災科学技術研究所堀内委員から資料に基づき、緊急地震速報に関する周知・広報、利活用推進、及び気象業務法改正などの提供に係る取り組み、処理手法の改善状況や精度の評価、今後の精度向上に向けた取り組みや課題などについて説明を行った後、議論を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

距離減衰式の予測結果は100%正しいのではなく、一定のばらつきがあることを一般市民に理解してもらうためには、予測式とばらつきのある元データとの関係を図化して説明すると分かりやすい。

一般市民は、緊急地震速報の伝達手段が、それぞれどの程度の伝送時間を要するか知りたいと思っており、これら数値が公平な立場から公表されることが望ましい。

緊急地震速報発表時のテレビやラジオの自動起動は、それが大規模な停電を引き起こす原因とならないか心配である。緊急地震速報の活用にあたっては、様々な伝達手段を複合的に利用するようにすべきかと思う。

緊急地震速報提供から防災対応をとるための猶予時間については、主要動の到達までの時間だけではなく、最大の震度が出現した時刻に発表が間に合ったかどうかを精度評価した方がよいのではないか。そのほうが、現状では間に合わないと言われる震源に近い地域においても、活用の可能性を見出せるのではないかと思う。

緊急地震速報の猶予時間については、最も震源に近いところで間に合ったかどうかを単純に×で評価するだけではなく、強い揺れの地域で間に合うところがあったのであれば中間的な評価も必要ではないか。その方が、緊急地震速報が有効に働く可能性

があることを理解してもらえないのではないか。

今後、発生する可能性の高い、東海・東南海・南海地震に対応した緊急地震速報の発表を検討すべきではないか。

東海・東南海地震の発生後、数時間、あるいは数日おいて南海地震が発生するという場合に、広域停電のために南海地震発生時に緊急地震速報が発信できなかったという事態が生じないよう、停電対策についても検討が必要である。

情報処理システムの地域的な冗長化も重要であるが、民間事業者に対する配信システムについても同様な対策が必要である。

大都市における地震被害軽減のため、大型タンクや超高層建築物など長大な構造物へ影響を与える長周期地震動に関する情報を提供することも重要である。

国民に緊急地震速報に慣れてもらうためには、現行の発表基準（最大予測震度5弱以上）を少し下げること検討すべきではないか。

緊急地震速報の直接的なメリット・デメリットだけでなく、間接的なメリット・デメリットも考慮して、例えば情報操作により不正な利益を得ようとするような行動に対する対策も検討しておく必要があるのではないか。

最後に、委員長から、本日各委員からいただいたご意見は事務局で整理し、今後の緊急地震速報の精度向上等に反映させていただきたいとの発言があった。